

補助金公募実施結果

令和5年1月13日
 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課

事業名: 令和4年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

(採択事業者)

事業者名	法人番号	提案価格
一般社団法人環境共創イニシアチブ	1010005016502	24,995,451,000

(提案事業者名)

①一般社団法人環境共創イニシアチブ

(審査委員属性)

コンサルタント
 研究機関職員A
 研究機関職員B

※審査委員の属性と下記にある委員の順番は対応していない

(採点結果)

提案事業者名	委員A	委員B	委員C	合計
一般社団法人環境共創イニシアチブ	40	41	41	122

提案事業者名	応募資格	事業内容	事業実施体制	事業実施計画	事業費	業務管理費	合計
一般社団法人環境共創イニシアチブ	適	28	49	13	11	21	122

(評価コメント)

提案事業者名	コメント
一般社団法人環境共創イニシアチブ	<p>・省エネとともに再生可能エネルギー・新エネルギー(水素等)の利用設備も対象となってくるため、同分野の専門家の充実は必要と感じた。また、高効率設備機器の導入とともに再エネ含めたエネルギー利用の高度化がより重要になってくると思われるため、エネルギーマネジメントシステムの導入普及を、地域・中小企業により広げるための周知や利用促進活動の実行を今後期待したい。</p> <p>・これまでの経験を踏まえた具体性のある提案となっており、また、申請方法などに関し工夫も取られている。目標とする申請件数も野心的。省エネ法改正に伴う制度の変更点についても対応可能であると評価。なお、制度の変更があることから新たな制度の利用対象者が増えるとも考えられるところ、丁寧、かつ分かりやすい説明をもって広報・周知にあたっていただきたい。</p> <p>・これまで蓄積された知見・ノウハウを活用することで、本事業の実施遂行者として問題はない。本事業ではこれまでの経験から得た、改善や効率化などの工夫を行い、より活用しやすい効果的な事業となることを期待する。さらに、省エネ法の改正に伴い、非化石エネルギーを省エネ量の評価に算入する場合に、非化石エネルギーの測定などの新規対応が求められることによる応募者の減少が起こらない工夫・取り組みを期待する。</p>